2013 年 1 月いわき訪問調査報告書

構成：中川唯

日程：2013 年 1 月 12 日～1 月 13 日
場所：福島県いわき市
参加した RA：
東京工業大学所属　中川唯
　　小嶋里奈
早稲田大学所属　リュウ　ニテイ
　　宿谷政弘

調査目的：
文部科学省委託研究 原子力基礎基盤イニシアティブ「原子力産業への社会的規制とリスク・ガバナンスに関する研究」における調査の一環として、「日本国民の納得と信頼の得られる社会的規制（安全規制）」制度とはどのようなものか」という観点から行われたものである。

具体的な調査の内容：

1/12	
広野町常磐関船町応急仮設住宅訪問	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P2
W-bridge いわきコミュニティ電力講座視察	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P3
おてんと SUN プロジェクトのパオ農場見学	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P4
津波被災地　久ノ浜訪問	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P5
1/13	
いわき市在住の方中心のグループヒアリング	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P6
グループＡ報告	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P8
グループＢ報告	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P9

文責：宿谷政弘

● 広野町常磐関船町応急仮設住宅 集会場

広野町常磐関船町応急仮設住宅 集会場は元会社のグラウンドの場所にある。調査隊が到着した頃には、埼玉県からきた「絆ジャパン災害ボランティアチーム」の皆さんがお雑煮の炊き出しをしていた。集会場の前では、応急仮設住宅管理人の根本賢仁さんにインタビューすることができた。根本さんのお話によると、震災当時の 3 月 11 日はリタイアされていて、広野町で被災された。3 月 11 日の夜は旅館に 1 泊し、3 月 12 日には親類宅に 1 泊することで避難した。3 月 13 日には、別の親類宅に 1 泊し、根本さん自身のご判断で 3 月 14 日には、いわき市にアパートを借りる契約をし、現在もそこに住まわれている。ご家族に息子さんご夫婦がいらっしゃるが、息子さん夫婦は県の借り上げ住宅に住まわれている。根本さんは、いずれは広野町に戻りたいというご希望があるが、息子さん夫婦はいわき市に残るそうである。

いわき市の人口は震災後、大きく変化している。福島第一原発周辺の双葉郡からの避難者約 2 万 5 千人がいわき市に避難して、いわき市から福島県外や他の地域へ 5 千人避難しているのが現在のいわき市の状況である。昔からいわき市に在住している人と、いわき市に住民票を持たない住民が一緒にいわきにいる。そのことで、地域のコミュニティの形成において、それぞれの立場の違いを認識し合うことが、住民同士の相互理解や交流がコミュニティを再構築するうえで重要になってきている。そのうえで、住み心地の良い街、安心安全の確保が復興に向けて大切な事柄である。

- W-bridge のいわきコミュニティ電力講座

「いわきコミュニティ電力講座」は「いわきおてんと SUN プロジェクト」の 1 つである。これを支援しているのが早稲田大学とブリヂストンである。3 者が連携することで、より効果的かつ実生活に根ざした「地球環境問題への貢献」を目指す協働プロジェクトになっている。いわきは自然エネルギーの宝庫と言われている。外部資本や原発に頼らずに自らがこの地の自然エネルギーを利用することで地域再生と学びの機会を与えている。

集会場の中では、市民とボランティアが実際にモジュール作成において、太陽光パネルのはんだ付けの作業を体験していた。木の枠板に線を引き、1 つずつ小さな太陽光パネルのセルを設置していく。太陽光パネルのセルには、金属が取り付けられていて後ではんだ付けして接着することによって、1 つの大きな太陽光パネルが作られる。最後に、ブリヂストンの技術である EVA フィルム（エチレン・ビニル・アセテート フィルム）を太陽光パネルのうえにかぶせる。このフィルムは、太陽光パネルの発電セルを、加熱による分子結合（架橋）でガラス面に固定する接着剤として使用される。水や紫外線に強いため、屋外で使用される太陽電池用接着封止膜には最適な素材である。まずは、30kW の太陽光発電事業に着手する予定で、今後さらに取り組みを拡大させていく予定である。

問題点・今後の課題

広野町のように緊急時避難準備区域を解除された住民が、いわき市の仮設住宅から帰還しないので復興が遅れているという人と復興の問題。

耕作放棄地でも農地だと太陽光発電パネルを設置できないという制度と復興の問題。

文責：リュウ　ニテイ

● オーガニックコットン畑のパオ農場見学

原発事故後、なんとか地域を復興させたいと福島県内では誰もが一生懸命である。いわきおてんと SUN プロジェクトの企画した三つの復興まちづくりの一環として、オーガニックコットンプロジェクトがあった。このプロジェクトは、総務省の「緑の分権改革」被災地復興モデル実証調査を、いわき市が受託したことから、コンソーシアム（複数の個人や団体が共通の目的に向かって、ともに活動すること）として取り組むことになったもの。

オーガニックコットン畑そのきっかけは多くの薬剤を投入し環境に大きな負荷をかけながら、児童労働という問題まで孕みながら続けられている綿花栽培。

そして、繊維の自給率ほぼ０％という日本社会のあり方。

繊維のリサイクル活動、震災後に地域の農業が大きなダメージに苦しむ様を目にして、何か出来ないかと考えていたことで、オーガニックコットン畑をスタートした。市内 15 箇所、1.5ha でのコットン栽培。そして、品種は日本の古来種で和綿である。和綿は、日本古来の品種である。真っ白なコットンボールとは違い、生成りのコットンボールは見た目に地味だが、市場取引価格はホワイトの 3 倍だという。

● 津波被災地の久ノ浜訪問

3.11 大地震で海岸線近くの多くの家屋が、津波の被害にあった、約７０人が亡くなり、数百人が家屋を失い、今でも全国各地に避難しているという久ノ浜。多くの民家や商店が消失したが、福島県第一号の復興商店街として平成２３年９月に「浜風商店街」が久之浜第一小学校の校庭の一角にオープンした。

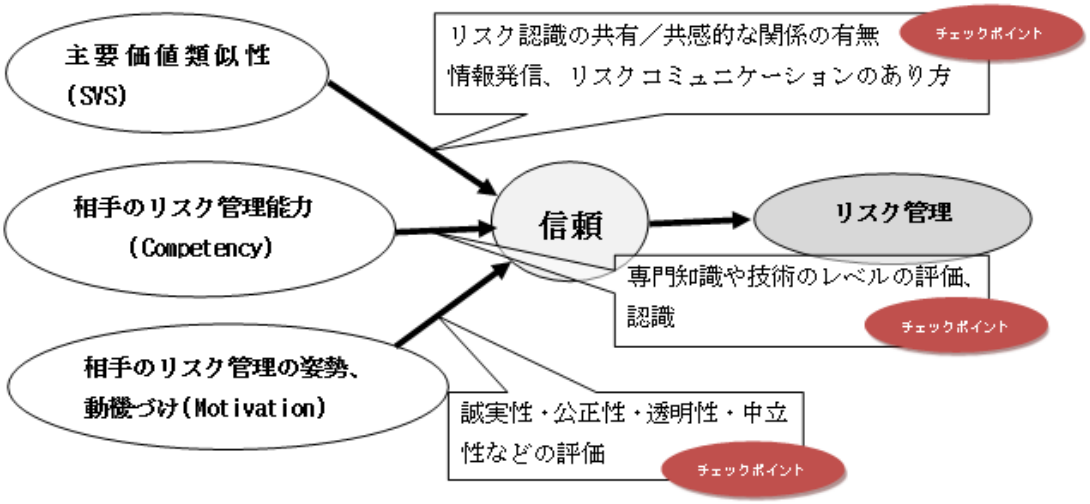
ここは福島第一原発 30km 圏のぎりぎり外側で、一時はほとんどの住民が避難していたが、屋内退避指示が解除され、住民が戻り始めた時、津波と火災で商店街が壊滅したため買い物をする場所がない、という声が住民から商業者を経て商工会に入った。そこで、中小機構・市・商工会の協議により設置することになり、９月３日に開業した。

案内されたのは、「久之浜ふれあい情報館」と名付けられた浜風商店街の一室。被災当時の写真や被災者支援の情報、そして放射線に関する資料などが集められていた。そこで初めて、久之浜では火災による被害が大きかったことを知った。

文責：中川唯

- いわき市グループヒアリング概要

本調査は、福島第一原発事故後の原子力産業への社会的規制を考える上では『信頼』という要素について考えることが不可欠であると考え、SVS（主要価値類似性）モデルと伝統的な信頼モデルを、以下のように統合したもの（中谷内モデル？）を参考として用いる。



これに基づき、設定していた具体的な質問項目は以下の通りである。

事故後について
【主要価値類似性】に関する質問 ● 原発や原子力安全行政は、自分たちと同じ目線に立っていると考えられるか ● 原発や行政は、原発問題の今後の方針について、自分たちと同じ意見を持っていると思えるか ● 様々な問題に直面している中（放射能汚染や除染、生活の補償など）、住民が重視しているものは何か。原発や行政が重視しているものは、何だと思うか。 ● 原発・行政は、自分たちが望むように事故に対応して行動をとってくれているか ● 現在、原発について考える上で必要な情報をどこからどのように入手しているか ● 自分の意見や疑問などを伝えるために、どのような場を必要とするか
【管理能力】に関する質問 ● 事故の後、原発や行政の専門知識や技術に対する考えは事故の前と変わったか ● 原発や行政には十分な専門知識や経験があると思っているか
【リスク管理の姿勢】に関する質問 ● 問題解決に向けて、原発や行政は誠実に取り組んでいると思えるか。 ● 事故後、原発や原子力安全行政の姿勢には住民への配慮や思いやりが十分であるか

事故前について
【主要価値類似性】に関する質問 ● 原発や行政は、自分たちと同じ目線に立っていたと考えられるか ● 原発や行政は、原発の安全性について自分たちと同じような意見を持っていたと思えるか ● 原発や行政が重視するものは、自分たちと同じだったと思えるか ● 原発の安全性などについて考えるとき、どのような情報源から情報を得ていたか ● 平時から、原発や行政との間で、情報の共有や意見の交換などはなされていたか ● 原発や行政が、原発リスクに関して相互理解を深めようと十分な努力をしていたと思えるか ● 自分たちの生活に及ばされるかもしれない影響について、十分なる知識は得ることはできたか 自分たちにも理解できるような適切な説明は得られたか ● 原発や行政とのコミュニケーションはどのような形をしていたか
【管理能力】に関する質問 ● 事故以前、原発や原子力安全行政は専門性が高く、有能であると思っていたか ● 原発や原子力安全行政には十分な専門知識や経験があると思っていたか
【リスク管理の姿勢】に関する質問 ● 事故以前の原発や原子力安全行政の、公正性や透明性は評価できるものであったか ● 事故以前、原発や原子力安全行政は住民に対する思いやりや配慮があると感じられたか

当初は『事故前』と『事故後』の違いをそれぞれの質問によって明確にしようという意図があったが、当日は時間的都合のため『事故後』を中心としたヒアリングを行うこととなった。ただし、項目によっては『事故前』に関しても話を聞くことが出来た。

グループヒアリング実施日時：
1/13 9：00～11：00（実際には終了時間が一時間近く大幅に延長された）
場所：古滝屋 7F 中宴会場
対象：いわき市在住の方を中心とした８名（途中退席の方も含む）
　　４名ずつＡ・Ｂのグループに分かれ、ヒアリングを行った。

前日の現地案内だけでなく、ヒアリングのコーディネートに関して、おてんと SUN プロジェクトの方々のご助力が大きかった。
※ヒアリング調査に関しては、別途詳細な報告書を作成中。

グループヒアリング：Aグループ
参加者
1. 松本さん（50 代男性）楢葉から避難、現在はいわき市平下山口の仮設住宅に
2. 関根さん（50 代男性）電気関係会社員、起業予定
3. 菅野さん（30 代女性）いわき市育ち　家業（農薬の代わりに使える有機資材、木酢液製造）をお手伝いされているとのこと
4. 吉田さん（50 代女性）NPO ザ・ピープル理事長

今回のヒアリングでは、主に『事故前』の主要価値類似性について、管理能力について、リスク管理の姿勢について、それぞれどのようにお考えであるかという話を聞いた。

ヒアリングを通じて、明らかになったと思われる点
原発や行政への根強い不信感
- *福島県に住んでいる７５％が原発を稼働してほしくないと思っているのが現実である。*
- *市町村（行政）の方向性と住民の感情が一致していない。*
- *「交付金をやっているのだから、住民はそれくらい我慢しろ」といっているように思える。心がない。*
- 行政からももっとしっかり情報発信をしてほしい。理路整然とした姿勢で、風評被害を解決が必要である。

『リスク管理の姿勢』に関する質問として、行政の誠実性・公正性、リスクにさらされる相手への配慮・思いやりの有無などについては、非常に強く否定する声があった。

行政への声として、
元の生活には帰れないだろうけれど、そこに留まって今後のためのことを考えたりコミュニケーションしながら模索できるような、生活再建のために仕事ができるようなシステムが必要。現状の行政（の実行力）に不信感がある。
という避難を余儀なくされた楢葉町民である松本さんからのお言葉が印象的であった。
『いわき市における避難者を受け入れ、復興・再生への新たな第一歩を踏み出す体制』が不可欠であり、現状では機能していないという点は、今後のプロジェクトにとっても非常に重要な課題となると考えられる。
そして、それに関連して『ただ、人々の直面している問題を金銭に換えればいいというわけではない』という視点から補償問題が考えられる。東電からの賠償金や国の一時金などが「ばらまき」的に支給され、現状の福島は『復興バブル』にあるとされる。そのような中、行政の方針が明確でないと

また、いわき市の『原発避難民と自治体を受け入れる自治体が直面している問題』が明ら

かになった。
いわき市内の避難民といわき市民の一種分断された状態にあると説明されている。

- *町は行政区分を確保したい（町を維持したい）から、町民を囲い込もうとする。避難してきた被災者の方々は住民票もないし、すごく隔たりがある。住民票を移すことは心情的に難しい。*
- *避難してきた人々が孤立してしまうような事態を避け、ボランティアだけでない地元民との交流をきちんとするべき。それは被災者への補償・賠償問題とは別次元の問題*

行政による避難民といわき市民の橋渡し的な対策が欠如しているために、時間の経過と共に社会的な亀裂が生じつつあると言われる。表面化していない問題も大きく深刻であると考えられる。
今回明らかになった問題・課題などに基づいて、現実的・実行力のあり、現地の人々の心情に沿った意見提言を行う重要性を強く認識した。また、可能であれば行政の側からもヒアリング調査を行い、様々な方向から問題を浮き彫りにしていく必要性があると考えられる。

1 月 13 日ヒアリング調査（B グループ）議事録

文責：小嶋里奈

B グループ参加者：

1. 島村さん（50 代男性、大阪出身いわき市在住、電気関係自営業）
2. 甘南備さん （70 代女性、いわき市出身いわき在住、NPO 法人ザ・ピープルにて事務局長）
3. 山崎さん （30 代女性、いわき市出身。震災当時は宮城県仙台市におり、2012 年 3 月からいわき市在住、NPO 法人ザ・ピープルにてインターンシップ）
4. 菅野さん（30 代男性、福島市在住、NPO 法人ふよう土 2011）

<u>今回のヒアリングでは、「事故後：【主要価値類似性】に関する質問」について聞き取りを行った。</u>

- 原発や原子力行政は、自分たちと同じ目線に立っていると考えられるか?

いいえ：・広野町火力発電所稼動に関しては、住民目線の安全基準ではなく、経済優先の行政の都合で決まった。

・原発作業は孫受けの業者が行っていて、正確な対応をしておらず責任の行き場がない。

・今まで、行政の方から避難民に寄り添うような関係性ではなかったが、最近はそれが改善されてきている。

・現在になってようやく復興庁の職員を福島に常駐させている。いままで何をやってきたのか。

- 原発や行政は、原発の今後の方針について自分たちと同じ意見を持っていると思えるか?

・新しい技術、再生可能エネルギーにシフトする段階が整わない限り、原発再稼動はやむをえないのではないか。

・国が原発を再稼動したいならすればいい。ただし、安全性の確認はきちんとやってもらいたい。

- 様々な問題に直面している中、住民が重視しているものは何か。原発や行政が重視しているものは何か。

住民が重視しているもの：コミュニティの維持。自分たちが新しい福島を作っていくという心持ち。まだまだ復興には至っていない、ということを全国の人に知って貰いたい。

原発や行政が重視しているもの：風評被害の払拭。経済の回復。

（原発や行政が重視していないもの：現場の市町村・自治体の正確な状況把握、復興予算の効果的な使い方。現地住民のがんばりを後押しするような姿勢。）

- 原発について考える上で、どのような媒体から情報を得ているか?

・新聞、テレビなど。講演会などにはあまり行っていない。
・記者も当たり障りのない情報しか報道しない。隠し切れなかった情報しか報道されていないのでは。→本当に重要なことは報道されていない。
● 自分の意見や疑問などを伝えるために、どのような場を必要とするか。
・意見が違う人同士が一同に介し、話し合いをしたら、喧嘩になってしまうだろう。
・市民団体などで討論会を催されても、行きづらい。
・市民の日常的な意見を吸い上げるのであれば、市町村内の公共施設や機関を訪ねて、その職員から話を聞いた方が有効である。（例：幼稚園に行けば保育士から保護者の意見を伺えるだろう。）

● そのほかの意見
・お金に関わる問題で、コミュニティがどんどん複雑化している。
・福島では、現在お金を持て余すような状況になっている。
・国の復興予算の使い方は、一方では無駄遣いをし、一方では足りていない状況を作り出している。このような非効率的なお金の使い方は、日本全体の負担になっている。
・いわき市のスーパーや、道路が込んでいると、すぐに「双葉郡からの避難者が来たせいだ」というような気持ちになってしまう。
・双葉郡からの避難者も、やれることがなくて辛い状況である。このような状況が長期間続くと身体的にも悪影響である。
・2011 年には 8 万円、2012 年年末には 4 万円の賠償金を受け取るかどうかの同意書が東電から送られてきた。それに同意してお金を受け取ってしまったら、今後東電に何も言い出せなくなってしまうのではないか、そのお金はある種の口止め料なのではないか、と思った。
・3.11 以前とは違う世界を生きているという事実を知ってほしい。

見えてきたもの：①住民は、自分たちと行政が必ずしも同じ目線、同じ意見を持っていると考えてはいない事がわかった。②住民が復興を進めるとき、行政が足止めをするような動きをしている。③賠償金が福島を復興バブル状態化させ、また福島県民に沢山の心的葛藤を生み出している。
＊今回のヒアリングで「行政」という言葉を使うとき、住民はどちらかというと「原子力安全行政」ではなく、「政府」「地方行政」を想定しながらお話をされていたように思う。

今後の課題：①行政（政府、地方行政）側にも同じようなヒアリングをして、両サイドからの意見を聞く必要がある。②今回のヒアリングでは主に事故後のことを聞いたので、事故前のことも聞く必要がある。③賠償金の支給された対象者、金額、時期の整理。